

税が惑わす 日本のかたち

税金が静かに日本をゆがめている。時代にあわない税が暮らしや企業を惑わし課税の公平も揺らぐ。目先の消費増税に気を取られ税財政のひずみを直す「棚卸し」がおろそかになっていないだろうか。税金という鏡にニッポンを映すと、この国の未来へのヒントが見えてくる。

税金考

▶1

「賃上げ辞退します」

「賃上げ? セっかくのお話ですが辞退します」。東京都内の金属加工会社で契約社員として働く河本信子さん(51)が上司にこう伝えたのは4月上旬だった。

消費を活性化する賃上げは脱デフレの生命線。政府は民間の賃上げ交渉にも口を出してきたが、いざ賃上げが実現すると実行がおかし。河本さんも引くに引けない。賃上げなら「年収が103万円を超してしま

まう」。専業主婦世帯の所得税を軽くする配偶者控除を使えなくなる。夫の会社の配偶者手当も打ち切られた。

「今年の年末は去年より人練りが厳しいかもしれない」。茨城県内のあるスーパーでは男性の店長(41)が頭を悩ます。パートの時給を70円上げ900円にしたが、103万円の壁を懸念して出勤時間を減らす申し出が最近目立って増えた。所得税の計算期限である12



テフレは終息傾向だが家賃は全国的に下落が続く

窓の外ははるか神戸の夜景まで見渡せる。ここは大阪市天王寺区のタワーマンション、夕陽丘イクス。高層階の3LDKに家族4人で住む太田浩さん(36、仮名)が5000万円のこの物件に目を付けたのは「相続節税に使える」とためだ。

物件は67歳の父親が所有する。タワーマンションは高層階になるほど課税評価額が低く、太田さんの物件はわずか1400万円。美しい夜景と1000万円の相続節税効果に太田さんは「申し分ない」と笑う。

「選挙時の炊き出し、ポスター貼り……。専業主婦が支える地元後援会に説明できない」とある自民党議員は漏らす。そのためらいが笑えない喜劇のような賃上げ辞退につながり、働き手が減る日本経済の「成長の天井」を下げている。

1月から始まった相続増税が生んだ特需に住宅市場が沸いている。大阪府内の人口は減り始め空き家も増えているのに、節

2030年大企業ゼロ

2030年。日本は大企業が増え始めたが、法人数は増え始めたが、大企業だけは年約120社ペースで減っている

ためだ。法人税法は資本金が1億円超の企業を「大企業」、以下を「中小企業」とする。国税庁統計によると、13年度の大企業数、12年度の大企業数は4億円の資

2464社減った。このペースならあと15年程度で大企業はなくなる。4月の官報に減資の実施を公告した都内の広告関連企業は4億円の資

人口減でも建設ラッシュ

税効果が大いタワーマンションは10棟近くの計画が進む。合理的なのだろうか。夕陽丘イクスから徒歩15分の近鉄線・鶴橋駅。不動産仲介会社シティホーム鶴橋センターの梁川英秀氏(28)は「マンション建設ラッシュの余波で空室が1.2割増えた」と嘆く。調査会社東京カントリーによると、府内の分譲マンションの4月の賃料は1平方メートル1933円。1年前と比べ1.8%下がった。「潮時だと思った」。会社員の渡瀬さん(48、仮名)はさいたま市北区に保有していた4階建てマンション1棟を昨年売却した。人口が減り始めた日本では世帯数ももろもろ減りに転じる。「節税狙いの住宅投資は本人には合理的だが日本経済で見れば壮大な無駄を生む」と小峰隆夫法政大学院教授(68)は言う。ここにも税が日本を惑わす新たな光景が広がっている。

個人や企業の日々の運が巡り巡って日本のためにならない。ちくはく感や突き詰めていくと、時代がかった税の問題が浮かび上がってくる。気がつけば国の借金は1000兆円。広がるほころびは明日の日本への警報でもある。(関連記事3面に)